

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,429,002	19,272,848	16,626,582	15,401,159	11,382,809
経常利益又は経常損失() (千円)	1,199,295	979,385	1,492,561	897,374	596,194
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	744,436	1,046,060	937,884	518,967	408,267
純資産額 (千円)	6,389,494	8,057,325	8,803,370	8,672,263	7,547,466
総資産額 (千円)	22,619,251	23,430,827	21,543,891	22,710,589	19,097,228
1株当たり純資産額 (円)	227.50	286.93	309.17	303.32	263.59
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	26.50	37.17	33.39	18.48	14.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	34.4	40.3	37.5	38.7
自己資本利益率 (%)	12.5	14.5	11.2	6.0	-
株価収益率 (倍)	11.06	12.73	10.09	10.66	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,346,505	1,533,766	850,391	508,118	564,552
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	285,944	280,673	711,677	1,633,703	1,507,526
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,272,595	1,397,907	1,494,632	1,808,117	409,952
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,130,366	4,601,673	3,267,332	3,958,685	3,312,557
従業員数 (名)	715	612	654	668	668
[外、平均臨時雇用者数]	[148]	[82]	[109]	[122]	[116]

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第62期に、当社の保有するクロダニューマティクス(株)の株式の一部を売却したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,462,586	18,178,356	15,319,193	14,404,070	10,530,410
経常利益又は経常損失() (千円)	933,970	806,878	1,154,999	704,168	663,193
当期純利益又は当期純損失() (千円)	559,143	923,128	1,006,036	410,910	321,293
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	5,991,775	7,488,432	8,164,961	7,883,285	7,061,499
総資産額 (千円)	20,976,351	22,250,947	20,542,018	21,573,503	18,379,821
1株当たり純資産額 (円)	213.34	266.67	290.77	280.76	251.53
1株当たり配当額 (円)	3	5	5	5	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	19.91	32.87	35.82	14.63	11.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	33.7	39.7	36.5	38.4
自己資本利益率 (%)	10.0	13.7	12.9	5.1	-
株価収益率 (倍)	14.72	14.42	9.41	13.47	-
配当性向 (%)	15.1	15.2	14.0	34.2	-
従業員数 (名)	449	450	497	499	501
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔92〕	〔77〕	〔105〕	〔119〕	〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

大正14年 1月	黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
昭和10年11月	合資会社に改組（資本金20万円）
昭和18年 1月	株式会社に改組（資本金98万円）
昭和24年 4月	旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金 2 億5,000万円に増資
昭和36年12月	(株)クロダを設立（後に(株)プレジジョンクロダに商号変更）
昭和40年 6月	黒田精工株式会社に商号変更
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金 7 億5,000万円に増資
昭和48年 3月	黒田興産(株)を設立（後に(株)ファインクロダに商号変更）
昭和48年 5月	クロダインターナショナル(株)をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
昭和55年12月	資本金を 8 億5,000万円に増資
昭和56年 4月	資本金を 9 億3,500万円に増資
昭和59年 9月	永昇電子(株)に資本参加（現連結子会社）
昭和61年 2月	海外拠点として、米国イリノイ州シカゴに駐在員事務所を設置
昭和62年 5月	ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
平成 5年 7月	ゲージ事業を(株)プレジジョンクロダに移管
平成 7年 4月	(株)ファインクロダに工作機械の生産を移管
平成 8年12月	川鉄商事(株)、KSPC社との間に、マレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
平成11年 5月	パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
平成11年 7月	資本金を18億7,500万円に増資
平成11年10月	ツーリングの生産部門を(株)プレジジョンクロダに移管
平成13年11月	川鉄商事(株)、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社 平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年10月	クロダニューマティクス(株)を設立し、空気圧機器事業を移管（現持分法適用関連会社） 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成16年 1月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成16年 4月	(株)プレジジョンクロダを吸収合併 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成18年 3月	クロダニューマティクス(株)の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
平成19年 3月	(株)ファインクロダを吸収合併 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
平成20年 4月	米国サンノゼ支店を開設し、また米国シカゴ駐在員事務所を支店に変更
平成20年 8月	かずさアカデミア工場竣工

3【事業の内容】

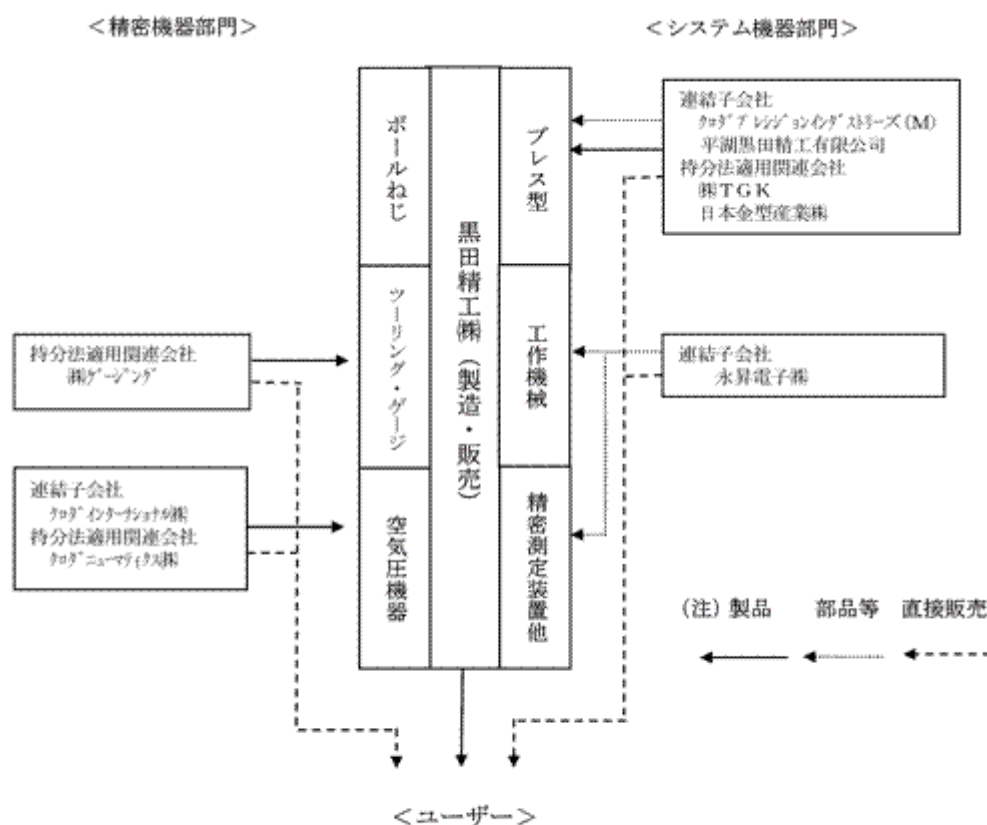
当社の企業集団は当社、子会社4社、関連会社4社で構成されております。事業のセグメントについては、ボールねじ、ツーリング・ゲージ、空気圧機器を中心とした精密機器部門と、プレス型、工作機械、精密測定装置他を中心としたシステム機器部門に区分しております。各事業ともに製造・販売を目的とし、さらに設備の営繕及びその他のサービス等の事業活動を行っております。なお、(株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであります。

精密機器部門...ボールねじ製品グループは、当社が製造・販売を行っております。ツーリング・ゲージ製品グループでは、当社が製造・販売するほか、一部を持分法適用関連会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行い、かつ当社が仕入れ、販売も行っております。空気圧機器製品グループは当社のその他の関係会社であるパーカーハネフィン（ユーケー）リミテッドの親会社であるパーカーハネフィン社主導のもと持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス(株)が製造・販売し、当社はその販売代理店の一社として営業しております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売しております。

システム機器部門...プレス型製品グループについては、当社が製造・販売するほか、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ（M）及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品、部品を当社へ納入しております。また、持分法適用関連会社である(株)T G Kはプレス型製品を製造し当社へ納入し、日本金型産業(株)では製造工具を当社へ納入しております。工作機械製品グループについては当社が製造・販売を行い、子会社である永昇電子(株)が電子機器を製造・販売しております。精密測定装置他の製品グループについては当社が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の賃貸
(連結子会社) クロダインター ナショナル(株)	神奈川県 川崎市幸区	20,000	精密機器	100.0	-	2名	輸入取引代金 に対する保証	空気圧機器を 当社へ納入	社屋
クロダプレジジョン インダストリーズ(M)	マレーシア セラランゴ ール州	2,600千 リングギ ット	システム機器	70.0	-	2名	・資金の貸付 ・借入金に 対する保証	・金型製品を 当社へ納入 ・ロイヤリ ティ契約	-
永昇電子(株) 1	神奈川県 横浜市 港北区	36,750	システム機器	49.9	-	2名	資金の貸付	電子機器を当 社へ納入	-
平湖黒田精工有限公司 2	中国 浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	システム機器	95.6	-	3名	延払国際貨物 契約に対する 保証	金型部品を当 社へ納入	-
(持分法適用関連会社) (株)ゲーシング	神奈川県 横浜市 都筑区	22,000	精密機器	45.0	-	1名	無	ゲージ製品を 当社に納入	-
日本金型産業(株)	東京都 大田区	18,000	システム機器	31.1	-	2名	無	製造工具を当 社へ納入	-
クロダニュー マティクス(株)	千葉県旭市	300,000	精密機器	30.0	-	2名	無	・空気圧機器 を当社へ納 入 ・ロイヤリ ティ契約	社屋
(株)T G K	鹿児島県 鹿児島市	30,000	システム機器	50.0	-	3名	無	金型製品を当 社へ納入	-
(その他の関係会社) パーカーハネフィン (ユーケー)リミテッ ド	英国 イングラン ド	10,400千 英国ポ ンド	精密機器	-	33.6	無	無	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配していると認められることから連結子会社を含めております。

3 2：特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器部門	298 [70]
システム機器部門	326 [38]
全社(共通)	44 [8]
合計	668 [116]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501 [111]	39.6	16.0	5,057,452

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数(人)	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	411	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢を顧みますと、従来から燻っていた米国サブプライムローン問題が、平成20年9月のリーマンショックで一気に世界の金融市場を震撼させ、金融不安が世界の実体経済に波及しました。その結果、欧米市場の消費が大きく縮小し、それに伴いアジア諸国の生産活動が落ち込んだため、日本経済も、設備投資縮減、輸出激減に見舞われ、年度後半からマイナス成長に陥りました。

こうした環境の下で、当社グループの主要商品につきましては、主要顧客であるIT関連業界、自動車関連業界、工作機械業界において、例外なく大幅な生産ダウンとなり、設備投資、在庫投資が凍結状態となったため、売上が急減しました。この業況悪化に対応すべく、固定費等削減を目指した緊急対策を講じましたが、当連結会計年度は前年同期に対し大幅な減収となり、6期ぶりに損失計上という誠に残念な結果に終わりました。

平成20年度の当社グループ受注高は10,214百万円（前年同期比4,849百万円減、32.2%）、またグループ連結売上高は11,382百万円（前年同期比4,018百万円減、26.1%）となりました。利益面につきましても経常損失596百万円（前年同期比1,493百万円減、前年度経常利益897百万円）、当期純損失408百万円（前年同期比927百万円減、前年度当期純利益518百万円）の結果となりました。

各セグメントの販売状況は次のとおりであります。

精密機器部門

〔ボールねじ〕

当連結会計年度上期につきましては、主要ユーザーである半導体製造装置関連業界向け売上は、前年度に引き続き低調に推移しましたが、液晶、マウンター、工作機械関連業界向け売上は、前年度を上回る状況でした。しかし、下期に入りますと、急激な輸出不振がきっかけとなり、産業界全体に亘って生産調整が拡がり、ほとんど全ての業界からの受注が激減しました。このような環境下、新規の市場を求め、医療、分析器、太陽光発電、二次電池関連等の業界への参入を目指して営業活動を強化し、海外市場で相応の成果を上げたものの、市場規模の大きい従来からのユーザー向けビジネスの落込みの影響を免れることはできませんでした。

その結果、受注高は3,242百万円（前年同期比1,389百万円減、30.0%）、売上高は3,374百万円（前年同期比1,382百万円減、29.1%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングにつきましては、下期に入ってから主要顧客である自動車メーカーの世界市場における急激な販売不振により、業界の生産設備投資が一挙に凍結となり、さらに関連部品製造業界もその影響を受けて一斉に発注を停止したため、売上が低迷しました。ゲージ製品につきましても、自動車関連業界からの発注減少に加え、油井管ゲージも原油価格が期央頃より不安定な展開となったため需要減退となり、受注・売上ともに減少を余儀なくされました。

この結果、ツーリング・ゲージ製品の受注高は2,183百万円（前年同期比904百万円減、29.3%）、売上高は2,529百万円（前年同期比558百万円減、18.1%）となりました。

当セグメントの売上高は6,310百万円（前年同期比2,189百万円減、25.8%）、営業損失は207百万円（前年同期比751百万円減、前年度営業利益544百万円）の結果となりました。

システム機器部門

〔プレス型〕

主力製品である精密プレス型（当社商品名：FASTEC型）は、日本の製造業全般に亘って設備投資が減少していく中、月を追って受注額の減少が顕著となり、特に第4四半期に至り、これまで経験のない落ち込みを示しました。一方、ハイブリッド自動車搭載用モーターコアの売上は、第4四半期に始まった新機種の寄与もあり、好調な売上を計上しました。また携帯電話搭載用振動モーターに代表される超小型コアにつきましては、第3四半期以降の携帯電話の売上低迷と在庫消化の影響を受け、大幅な売上減少となりました。

その結果、プレス型製品全体の受注高は、2,436百万円（前年同期比930百万円減、27.6%）、売上高は2,842百万円（前年同期比675百万円減、19.2%）となりました。

〔工作機械〕

主力製品である平面研削盤につきましては、期初はGS-PFシリーズ及びGS-45シリーズの受注が好調にスタートしましたが、その後世界経済の変調を受けて弱含みの展開となりました。上期の売上は、受注残に支えられ順調に推移したものの、下期に入ってから、主要顧客である金型メーカーや精密電気電子部品業界の設備投資の冷え込みにより受注・売上が急減しました。

この結果、工作機械の受注高は1,112百万円（前年同期比714百万円減、39.1%）、売上高は1,272百万円（前年同期比662百万円減、34.2%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は顧客先である、シリコンウェハーマーカー各社の急激な在庫調整、生産調整の影響を受け、第3四半期以降は受注、売上が大幅に低下しました。また、大型液晶テレビ市場の冷え込みに伴い、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）の売上も失速状態となりました。

当製品グループの受注高は838百万円（前年同期比669百万円減、44.4%）、売上高は956百万円（前年同期比490百万円減、33.9%）となりました。

当セグメントの売上高は5,072百万円（前年同期比1,828百万円減、26.5%）、営業利益は187百万円（前年同期比851百万円減、82.0%）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し646百万円減の3,312百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は564百万円（前年同期508百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失、法人税等の支払いなどにより資金が減少した一方、売上債権、棚卸資産の減少や、減価償却費などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,507百万円（前年同期1,633百万円の使用）となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は409百万円（前年同期1,808百万円の収入）となりました。長期借入金の返済や配当金の支払等がありましたが、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	6,056,739	27.4
システム機器部門	5,180,007	29.9
合計	11,236,747	28.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	5,827,180	30.3	296,648	62.0
システム機器部門	4,387,339	34.5	324,107	67.9
合計	10,214,520	32.2	620,756	65.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	6,310,505	25.8
システム機器部門	5,072,303	26.5
合計	11,382,809	26.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

現在遭遇している全世界的な経済危機に立ち向かうべく、当社グループは収益改善と運転資金効率の改善に全力を挙げて取り組んでいるところであります。短期的コスト削減と並行して事業構造の改革を推進中であり、固定費の削減による損益分岐点の引き下げ、棚卸資産の削減、不採算商品の整理とビジネスモデルの変更、製造工程の改革による抜本的生産性改善、海外子会社や新設した工場も含めた生産体制の最適化を図ることによる事業損益の改善等、一連の改革により当社グループの中長期的な事業基盤の安定に向けて取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売市場について

当社グループの主力商品については、販売先として特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじ及び精密測定装置については当社の精密技術を評価して頂いている半導体製造装置・液晶分野及び電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係のある自動車業界、工作機械については金型関連業界等であり、当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気の変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループ顧客の多くが国内メーカーであります。顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率が増加するリスクに備えて、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねてまいりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループの製品の大部分は顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急激な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向があり開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際活動及び海外進出について

当社グループ事業のうち、プレス型事業においては、生産及び販売子会社を中華人民共和国の平湖市及びマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつものリスクが存在します。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 税制変更の可能性による影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材について

当社グループの製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズ行われない場合には、将来の成長・経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っています。担当工場の存在する地域で、大規模な地震やその他の操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、その製造に該当する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画通り得られない場合には、評価性引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10)固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなり、このため、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められております。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する可能性があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社事業、業務に係る契約

パーカーハネフィンコーポレーション	平成 11.5.25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
クロダニューマティクス(株)	平成 18.3.31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成18年4月～平成23年3月 平成18年4月～平成23年3月 平成18年4月～平成22年3月 平成18年4月～平成23年3月

6【研究開発活動】

当社グループでは、急激な景気悪化による極めて厳しい環境の中におきましても、新たな市場・領域の開拓に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。各事業部において新商品開発を進めるのと並行して、技術本部が全社技術統括部門として共通基盤技術開発を進めています。同本部の開発センターが基礎技術の高度化に取り組むとともに、各事業部門における商品開発を支援しております。同本部の生産技術センターでは、全社的立場から生産技術の強化に取り組んでおり、従来の工法から進化した新たな加工法への挑戦、加工精度の向上、並びに加工効率の一段のレベルアップを目指した活動にも注力しております。また生産性改善のため、引き続きCAD/CAMシステムの更なる高度化推進を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は160百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果は次のとおりです。

〔精密機器部門〕

ボールねじ関連では、『高周速・静音』Fシリーズの小径サイズ拡充とともに、コストダウンを狙った新工法や研削工程の生産技術改善、一部工程の自動化を推進しております。また、低炭素化への社会的要請を背景に加速している製造現場での電動化の動きに対応すべく、自動車ライン向け等に小型高負荷ボールねじの試作を行い市場投入の準備中です。ボールねじアクチュエーターでは、新たに小型シリーズ2種、高防塵シリーズ3種を開発し拡販を図っております。

ツーリング関連では、好評を頂いておりますマイクロボーリングヘッドSBH・SBHJ・BBTの3シリーズに、高精度加工に最適なクーラント対応型を追加いたしました。また、諸条件に適應した新タイプのチャックホルダーの開発にも着手しております。

当事業部門に係る研究開発費用は75百万円であります。

〔システム機器部門〕

プレス型関連では、薄板磁性鋼板を接着剤により金型内で自動積層させるシステムの機能向上に注力しております。このシステムのモーターのエネルギー効率向上に着目した各方面の需要家から多くの引き合いが寄せられており、種々の要望に応えるべく、開発・試作に取り組んでおります。ハイブリッド車搭載用モーターコアにつきましても、顧客の自動車メーカーの新車種立ち上げに協力して開発を進め、その生産性・機能向上に寄与しているところであります。

工作機械関連では、顧客より好評を頂いております高品位平面研削盤『新世代職人』GS-45シリーズのNC機開発を完了し、平成20年度下期に市場投入いたしました。さらに、このNC機シリーズを拡充すべく、新型の平面研削盤の開発に着手いたしました。

精密測定装置関連では、引き続きシリコンウェーハ用平坦度測定装置の高精度化、高機能化を積極的に推進しております。加えて、さらなる大口径の450mmシリコンウェーハ用平坦度測定装置の開発も進めております。また、液晶フォトリソマスク基板用平坦度測定装置につきましても、次世代(G10)以降を見据えて大型化・高精度化対応の測定装置の開発を行っています。

当事業部門に係る研究開発費用は84百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は19,097百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,613百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産、短期有価証券等の減少により流動資産が3,137百万円、固定資産が476百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は11,549百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,488百万円減少しました。これは仕入債務、設備支払手形の減少等による流動負債3,019百万円の減少があった一方、長期借入金の調達等により固定負債が530百万円増加したことによるものです。

また当連結会計年度末の純資産は7,547百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,124百万円の減少となりました。これは株主資本671百万円、評価・換算差額等が444百万円減少したことによるものであります。以上の結果自己資本比率は前年度の37.5%から38.7%となりました。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

主要顧客であるIT関連業界、自動車関連業界、工作機械業界の大幅な生産ダウンにより、設備投資、在庫投資が凍結状態となったため、売上が大幅に減少し、平成20年度の連結売上高は11,382百万円（前年同期比4,018百万円減、26.1%）となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

製品名	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
精密機器部門	6,310	8,500	2,189
（ボールねじ）	(3,374)	(4,756)	(1,382)
（ツーリング・ゲージ）	(2,529)	(3,088)	(558)
（空気圧機器）	(406)	(655)	(249)
システム機器部門	5,072	6,900	1,828
（プレス型）	(2,842)	(3,518)	(675)
（工作機械）	(1,272)	(1,935)	(662)
（精密測定装置他）	(956)	(1,446)	(490)
合計	11,382	15,401	4,018

売上総利益

製造原価の低減に努めたものの、大幅な売上高の減少により、売上総利益は前年同期に比較して1,757百万円減少（前年同期比47.6%減）の1,935百万円となりました。売上総利益率で比較すると前連結会計年度24.0%から当連結会計年度は7.0ポイント低下し17.0%の結果となりました。

営業利益

前年同期に対し販売費・一般管理費を343百万円圧縮した効果も、売上総利益の大幅な減少を埋めるに至らず、結果として前連結会計年度営業利益730百万円（営業利益率4.7%）に対し、当連結会計年度には営業損失682百万円（営業利益率 6.0%）となりました。

経常利益

大幅な営業損失の計上に加え、前年同期に対し持分法投資利益、ロイヤリティ収入等の営業外収益が62百万円減少、また支払利息等の営業外費用が17百万円増加した結果、前連結会計年度経常利益897百万円（経常利益率5.8%）に対し、当連結会計年度は経常損失596百万円（経常利益率 5.2%）となりました。

当期純利益

大幅な経常損失に加え、人件費削減に伴う特別退職金等83百万円の特別損失への計上もあり、前連結会計年度当期純利益518百万円（当期純利益率3.4%）に対し、当連結会計年度は当期純損失408百万円（当期純利益率 3.6%）の大幅な損失計上の結果となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

内外の経済環境は昨年秋口から大幅な景気後退に見舞われており、当連結会計年度の第4四半期には日本の国内総生産が年率マイナス15.2%という戦後最大の減少を示すに至りました。内外の需要が総崩れとなる中、当社グループ製品の主要取引先の設備投資、生産活動も低調な推移となっており、当社の受注・売上もその影響を大きく受けて急減いたしました。

当社グループでは、このような経済環境の激変に対応すべく、一昨年から進めておりました収益改善プロジェクトを通じた原価や諸経費の削減活動に加え、当連結会計年度第3四半期から緊急収益改善対策として人件費の見直し、総人員の削減、営業拠点の統廃合等を実施して固定費の大幅な削減に努めております。また、以下に述べるような事業の構造改革を断行して、抜本的収益改善と体質強化を図る所存であります。

事業別に今後の方針を述べますと、まず、ボールねじ等の駆動システム事業では、当社が従来注力していたIT関連業界以外の市場の開拓を狙いとして、当社の得意とする精密ボールねじや一軸モジュールを中心に、太陽電池製造装置、2次電池製造装置、医療・検査分析装置等の新しい成長市場への浸透を図っております。生産面については、工法の改革や自動化を進めて生産性の向上を目指すとともに、将来的には、現経済環境下で凍結しているかずさアカデミア工場への工程の全面移管を実行し、効率的・一貫生産体制を完成する事を目指しています。

機器事業に関しては、製造部門における工法見直し等の改善活動により生産性の向上を図るとともに、ツーリング関連商品構成の大幅見直しを行うことにより、収益性の抜本的改善を図ります。同時に旋盤向け市場等の新規分野を開拓することを計画しております。また、精密加工・検査用の治具であるハイドロリック・ツールの新規アプリケーション開拓や、切削加工現場における環境対策に効果のある工作機械潤滑油微量供給システム（当社商品名：エコセーバー）の販売拡大、更には油井管用ゲージ等の海外市場における拡販等、戦略商品の営業活動に注力してまいります。

プレス型事業では、従来の金型を単体で販売する事業形態から、当社製作の金型を使用してモーターコア等の部品を製造・販売する事業形態に重点をシフトして行く方針です。既に携帯電話用振動モーターコアや、ハイブリッド車搭載のモーターコア等で実績を上げており、今後は更に試作を含めたエンジニアリング・ソリューション面を強化して事業範囲を拡大してまいります。新たに開発いたしました金型内自動接着積層方式（当社商品名：接着FASTEC®）は、従来の積層工法に比較して渦電流発生による鉄損失を減少させる特質が評価され各方面の関心を集めておりますが、今後早期に本格的量産に移行することを目指しております。尚、金型の生産体制については、従来進めて来た改善活動を加速することに加え、当社の海外子会社や合弁会社もフルに活用して、一層のリードタイム削減とコスト競争力の強化に努めます。

精機システム事業では、顧客のさらなる微細化要請に応えるべく、シリコンウェーハの表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）の高精度化に向けて注力中であり、450mmウェーハ対応機の開発も推進中であり、また、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT）につきましても、次世代の大型ガラス基板に対応できるよう開発を進めております。これらの新商品を適時市場投入するとともに、アプリケーションの新規開拓を進め、超精密測定システム分野における当社の位置づけを確固たるものにしていく所存です。

工作機械事業については、新機種の投入と生産体制の改善により事業基盤の強化拡大に努めます。また、「精密研削加工のエキスパート」として、社内外の加工ニーズを的確に捉えて新しいアプリケーションの開拓を進めると同時に、当社の他事業部製品の一層の高精度化・生産性向上を支える社内工機部門としての位置付けを明確にし、その為の基盤整備を今後進めていく所存です。

現在、当社は未曾有の経済的な試練に直面しておりますが、全社一丸となって収益改善対策の実行と成長市場の開拓を進めてこの難局を乗り切るとともに、これを機に抜本的な事業構造の改革を進めて、次なる飛躍への足がかりを作る所存であります。経済危機の裏で、低炭素化社会の実現への要請を含め世界的に新しい産業構造へのシフトが進みつつありますが、当社はその保有する製品や技術を最大限に活用してその新しい動きに対応して行きたいと考えております。企業理念である『精密化と生産性の向上』とチャレンジ&クリエイトの行動理念を通じた“もの作り”を通じ、社会への貢献に邁進して行く所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として1,009百万円の設備投資を実施いたしました。

精密機器部門においては、増産及び合理化を目的として862百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、建設中でありました当社かずさアカデミア工場（第1期工事）の建屋が完成いたしました。

システム機器部門につきましては増産及び合理化を目的として142百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場の工作機械、プレス型製品関係機械装置などがあげられます。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	精密機器 システム 機器	ツーリング 等生産設備	1,290,625	552,876	215,650 (6) [37]	-	53,563	2,112,715	103 [47]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	精密機器	ボールねじ 等生産設備	1,492,369	348,593	125,928 (78)	95,518	15,670	2,078,081	63 [16]
長野工場 (長野県北安曇郡池田 町)	精密機器 システム 機器	プレス型等 生産設備	618,116	168,941	530,553 (30)	32,912	49,696	1,400,220	140 [36]
旭工場 (千葉県旭市)	精密機器	空気圧機器 等生産設備	445,491	36,173	942,392 (62)	-	29,234	1,453,292	13 [4]
本社 (神奈川県川崎市幸 区)	本社業務	その他設備	103,273	6,608	1,229,826 (5)	-	15,832	1,355,541	44 [8]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
永昇電子㈱	神奈川県横浜 市港北区	システム機器	電子機器生 産設備	11,299	36	109,920 (0)	1,033	122,288	13 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
クロダプレジ ョンインダス トリーズ(M)	マレーシアセ ランゴール州	システム機器	プレス型等 生産設備	9,861	137,016	- (-)	3,989	150,868	87
平湖黒田精工 有限公司	中国浙江省平 湖市	システム機器	プレス型等 生産設備	8,171	137,091	- (-)	11,880	157,143	54 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は84,447千円であり、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物324,267千円、土地736,415千円を持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス㈱に賃貸しております。

4 上表のほか、リース物件の期末残高相当額が802,611千円あります。主な内訳は、機械及び装置748,602千円、コンピュータ他54,009千円であります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月11日 (注)	-	28,100,000	-	1,875,000	1,417,789	468,750

(注) 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	96	9	-	2,422	2,547	-
所有株式数 (単元)	-	4,931	89	2,559	9,453	-	10,980	28,012	88,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.60	0.32	9.14	33.75	-	39.20	100.00	-

(注) 自己株式26,908株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に908株含まれております。
期末日現在の実質的な所有株式数は26,908株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(ユーケー) リミテッド (常任代理人 新光証券株式 会社)	55メイランズアベニュー ヘルムヘンブス テッド ハーツHP24SJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	830	2.95
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	770	2.74
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 番1号	748	2.66
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	658	2.34
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)ユウシュウコープ	東京都港区芝大門1丁目2番13号	418	1.48
計	-	16,317	58.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,986,000	27,986	同上
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,986	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式908株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	26,000	-	26,000	0.09
計	-	26,000	-	26,000	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,717	869
当期間における取得自己株式	372	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,908	-	27,280	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、損失計上の已む無きに至り、今後も業績回復に時間がかかるものと予想し、残念ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備の設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	309	760	554	361	234
最低(円)	290	240	272	171	105

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	190	154	145	132	159	163
最低(円)	110	140	113	105	105	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 当社取締役 取締役社長室長 代表取締役専務、総括、管理部門担 当、経営企画部長 代表取締役社長就任	2	1,169
常務取締役	駆動システム事業部 長、全社調達責任者	御守 哲士	昭和22年9月16日生	昭和46年3月 平成13年5月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 (株)プレジジョンクロダ代表取締役 社長 取締役機器事業部長 取締役機器事業部長、富津工場長 取締役機器事業部担当、駆動シス テム事業部長 常務取締役、駆動システム事業部 長、全社調達責任者就任	2	8
取締役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 平成15年7月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 金型事業部長 取締役金型事業部長 取締役技術本部長就任	2	6
取締役	管理本部長	佐古 育文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	(株)大沢商会電子情報部長 日本GEマーケットメディカルシス テム(株)CIS営業部長 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 当社入社、情報システム部長 総務部長、情報システム部長 取締役管理本部長就任	2	-
取締役	経理部長	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年10月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 (株)みずほ銀行下谷支店長 当社入社、内部監査室長 取締役経理部長就任	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 義法	昭和23年3月30日生	平成12年7月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月	インガソールランド(株)代表取締役 社長 サーモキング(株)代表取締役社長 パーカー・ハネフィン日本(株)代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)	2	-
監査役	常勤	阿部 隆夫	昭和22年9月11日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 情報システム部長 長野工場次長 長野工場生産改善推進室長 退社 当社監査役就任	2	-
監査役	非常勤	石川 孝	昭和36年8月26日生	平成15年10月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月	川崎製鉄(株)千葉熱延工場長 BOCエドワーズ(株)生産本部長 クロダニューマティクス(株)代表取 締役社長(現) 当社監査役就任	4	-
監査役	非常勤	和田 篤	昭和24年5月13日生	平成4年8月 平成12年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行追浜支店長 (株)第一勧業銀行笹塚支店長 みずほ信用保証(株)監査役 みずほギャランティ(株)監査役 当社監査役就任	4	-
計							1,186

(注) 1. 監査役 石川孝および和田篤は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から年数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

- ・経営会議は、取締役、常勤監査役、社長が指名した部長で構成されております。経営会議は、原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、一般的な事項および経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。
- ・監査役は、取締役の職務の執行を監査する他、会計監査人が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査（海外子会社含む）に立会い、監査の実施経過ならびに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と緊密に連携して監査精度の向上を図っております。
- ・監査役会は、各監査役が監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

各種委員会の内容

- ・リスク・コンプライアンス委員会は代表取締役社長を委員長、取締役・事業部長を委員とし、平成14年10月制定の「行動規範」及び「行動指針」からなるコンプライアンス規程及び平成18年5月制定、平成20年3月改定の「内部統制に関する基本方針」に従い企業行動基準の徹底と総合的リスク管理を図るとともに定期的なレビュー並びに継続的な改善方針の決定を行います。
- ・PL委員会は常務取締役を委員長、各部門から推薦を受けた者を委員とし、全社にわたるPL事項に関する啓蒙、審議を行います。また日常業務として、カタログ等の検討、PL関連引合物件の審査、PL対策許可について申請の都度、実施しております。
- ・設備投資委員会は代表取締役専務を委員長、事業部長・本社部門長等を委員とし、主に設備投資予算及び実行について審議を行っております。内容は年度および半期の設備投資予算案の審議、主要な設備投資案件に係る実行計画の審議であります。
- ・環境保全委員会は常務取締役を委員長、各部門の環境保全の責任者を委員とし、委員会は案件発生の際は開催いたします。現在お客様から強く要請されている製品の特定有害物質の非含有を保証する体制作り（グリーン調達）に取り組んでおります。
- ・その他、輸出管理委員会、品質管理委員会、安全衛生委員会、契約事前審議委員会等の専門委員会において各分野に関するリスクとコンプライアンスの管理に取り組んでおります。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社は株主、お取引先、従業員に加え地域社会も重要なステークホルダーとして認識しております。地域社会におけるよりよい企業市民となることを目指す行動の一環として平成17年4月制定の「環境方針」に従い、環境保全を経営上の最重要課題の1つとして、企業の責任として環境問題に積極的かつ継続的に取り組んでおります。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

- ・当社は、株主・顧客・従業員及び社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。
- ・当社は、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査を行います。
- ・取締役及び従業員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。
- ・相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書及び情報の保存・管理を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク・コンプライアンス委員会が全社的な損失の危機について包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定及び監督の下に、各種専門委員会において、各分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。
- ・有事の場合には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行います。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。
- ・予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社のリスク・コンプライアンス委員会は、当社の連結子会社も対象範囲としグループ全体の管理を行います。また、当社の連結子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。
- ・当社のコンプライアンス規程は、当社の連結子会社にも適用します。
- ・当社の監査役が連結子会社の監査役を兼ね、必要な監査を実施します。
- ・連結子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議及び取締役会に付議します。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- ・当社は、監査役の職務を補助する従業員を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士及びコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を提供します。

取締役および従業員が監査役会または監査役に対して報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役が取締役会及び経営会議を含む重要な会議に出席し、業務執行状況に関する説明を受けることができる体制を整えます。
- ・監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるよう体制を整備します。
- ・取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告します。
- ・監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。
- ・反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、従業員に周知徹底します。
- ・情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	95百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	22 (2)
合計	10	117

(注) 上記には、平成20年6月27日開催の第64期定時株主総会終結のときをもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額24百万円(取締役22百万円、監査役2百万円)が含まれております。

上記のほか、平成20年6月27日開催の第64期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

監査役2名 15百万円(うち社外監査役1名0.7百万円)

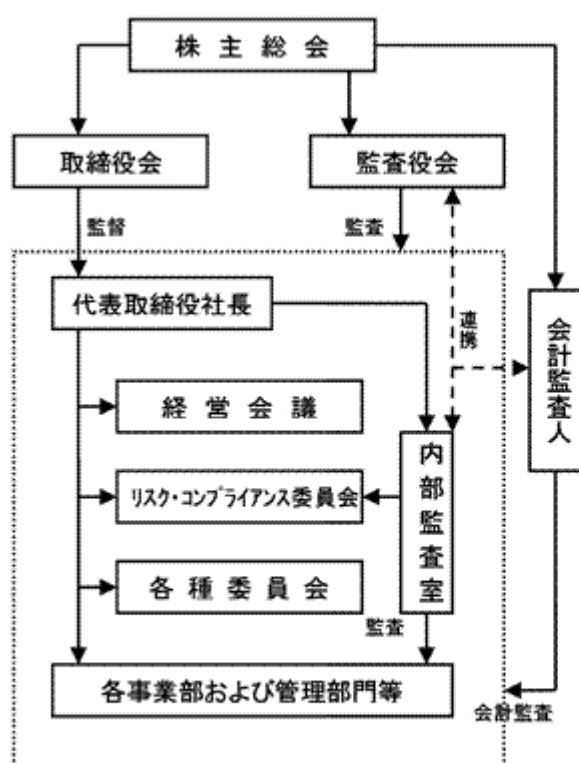
(9) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本二郎、永田敬及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は、橋本二郎が17年、永田敬が3年及び松浦大樹が4年であります。ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は橋本二郎7年、永田敬3年及び松浦大樹4年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

(10) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害關係はありません。

(11) コーポレートガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,386	3,337,983
受取手形及び売掛金	3,746,159	1,607,606
有価証券	499,712	-
たな卸資産	2,791,915	-
商品及び製品	-	627,910
仕掛品	-	1,194,474
原材料及び貯蔵品	-	540,779
繰延税金資産	176,175	112,623
その他	200,614	339,565
貸倒引当金	1,953	1,105
流動資産合計	10,897,009	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,667,317	8,297,095
減価償却累計額	3,988,921	4,304,768
建物及び構築物(純額)	² 2,678,395	² 3,992,327
機械装置及び運搬具	6,772,099	6,770,297
減価償却累計額	5,165,120	5,435,488
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,606,978	² 1,334,809
土地	^{2, 3} 3,275,185	^{2, 3} 3,275,185
リース資産	-	135,500
減価償却累計額	-	7,068
リース資産(純額)	-	128,431
建設仮勘定	1,155,528	62,256
その他	1,095,872	1,108,616
減価償却累計額	945,435	987,074
その他(純額)	² 150,437	² 121,542
有形固定資産合計	8,866,525	8,914,552
無形固定資産		
投資その他の資産	140,418	136,480
投資有価証券	^{1, 2} 1,878,842	^{1, 2} 1,064,884
長期貸付金	180,000	-
繰延税金資産	650,492	1,132,428
その他	137,881	124,050
貸倒引当金	40,580	35,007
投資その他の資産合計	2,806,636	2,286,355
固定資産合計	11,813,579	11,337,388
資産合計	22,710,589	19,097,228

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,916,871	1,250,525
短期借入金	² 3,063,837	² 3,186,635
リース債務	-	20,008
未払法人税等	105,643	462
賞与引当金	320,207	135,398
設備関係支払手形	1,170,444	-
その他	515,548	480,057
流動負債合計	8,092,553	5,073,087
固定負債		
長期借入金	² 2,689,207	² 3,123,462
リース債務	-	109,649
退職給付引当金	1,967,176	1,960,820
役員退職慰労引当金	173,809	184,811
預り営業保証金	149,726	149,262
繰延税金負債	61,967	54,608
再評価に係る繰延税金負債	³ 891,443	³ 891,443
その他	12,442	2,615
固定負債合計	5,945,772	6,476,675
負債合計	14,038,326	11,549,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,351,026	2,680,033
自己株式	5,421	6,291
株主資本合計	6,672,000	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,579	136,243
土地再評価差額金	³ 1,337,165	³ 1,337,165
為替換算調整勘定	11,588	73,614
評価・換算差額等合計	1,844,332	1,399,793
少数株主持分	155,929	147,534
純資産合計	8,672,263	7,547,466
負債純資産合計	22,710,589	19,097,228

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,401,159	11,382,809
売上原価	5 11,708,517	6 9,447,251
売上総利益	3,692,642	1,935,557
販売費及び一般管理費	1. 5 2,962,004	1. 5 2,618,439
営業利益又は営業損失()	730,637	682,882
営業外収益		
受取利息	10,168	9,893
受取配当金	30,251	24,916
持分法による投資利益	41,939	12,147
設備賃貸料	84,850	86,829
ロイヤリティ	169,260	134,594
受取保険金	48,212	-
その他	35,528	89,015
営業外収益合計	420,210	357,396
営業外費用		
支払利息	140,832	148,964
売上割引	42,707	19,762
賃貸設備原価	39,697	36,467
その他	30,235	65,513
営業外費用合計	253,473	270,708
経常利益又は経常損失()	897,374	596,194
特別利益		
固定資産売却益	-	2 113
投資有価証券売却益	-	1,913
補助金収入	-	44,389
特別利益合計	-	46,417
特別損失		
固定資産除却損	3 10,550	3 854
固定資産売却損	4 1,570	-
投資有価証券評価損	-	7,981
特別退職金	-	74,344
特別損失合計	12,120	83,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	885,254	632,957
法人税、住民税及び事業税	308,266	29,514
法人税等調整額	23,822	265,184
法人税等合計	332,089	235,669
少数株主利益	34,198	10,979
当期純利益又は当期純損失()	518,967	408,267

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
前期末残高	2,972,457	3,351,026
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失()	518,967	408,267
持分法の適用範囲の変動	-	122,335
当期変動額合計	378,568	670,992
当期末残高	3,351,026	2,680,033
自己株式		
前期末残高	4,924	5,421
当期変動額		
自己株式の取得	496	869
当期変動額合計	496	869
当期末残高	5,421	6,291
株主資本合計		
前期末残高	6,293,928	6,672,000
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失()	518,967	408,267
持分法の適用範囲の変動	-	122,335
自己株式の取得	496	869
当期変動額合計	378,072	671,862
当期末残高	6,672,000	6,000,138

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047,776	495,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552,197	359,336
当期変動額合計	552,197	359,336
当期末残高	495,579	136,243
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,656	11,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,932	85,202
当期変動額合計	8,932	85,202
当期末残高	11,588	73,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,387,597	1,844,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,264	444,539
当期変動額合計	543,264	444,539
当期末残高	1,844,332	1,399,793
少数株主持分		
前期末残高	121,843	155,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,085	8,395
当期変動額合計	34,085	8,395
当期末残高	155,929	147,534
純資産合計		
前期末残高	8,803,370	8,672,263
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	518,967	408,267
持分法の適用範囲の変動	-	122,335
自己株式の取得	496	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,179	452,934
当期変動額合計	131,106	1,124,796
当期末残高	8,672,263	7,547,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	885,254	632,957
減価償却費	697,588	859,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,185	6,421
賞与引当金の増減額(は減少)	31,675	184,809
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,427	6,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,534	11,002
受取利息及び受取配当金	40,419	34,809
支払利息	140,832	148,964
持分法による投資損益(は益)	41,939	12,147
有形固定資産売却損益(は益)	1,570	113
有形固定資産除却損	10,550	854
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,913
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,981
売上債権の増減額(は増加)	209,913	2,138,552
たな卸資産の増減額(は増加)	83,022	428,750
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,029	10,290
仕入債務の増減額(は減少)	483,188	1,666,346
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,050	157,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,492	111,731
小計	1,046,544	770,824
利息及び配当金の受取額	45,273	68,394
利息の支払額	133,317	151,790
法人税等の支払額	450,382	122,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,118	564,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	12
定期預金の払戻による収入	60,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	174,667
投資有価証券の取得による支出	453	711
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,702,595	1,870,615
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	128
その他の収支	8,603	9,016
貸付金の回収による収入	-	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633,703	1,507,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,576	-
短期借入金の返済による支出	-	30,180
長期借入れによる収入	2,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	869,563	912,766
リース債務の返済による支出	-	5,842
自己株式の取得による支出	496	869
配当金の支払額	140,398	140,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,808,117	409,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,819	113,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	691,352	646,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,332	3,958,685
現金及び現金同等物の期末残高	3,958,685	3,312,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 (ロ) 非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 同左 (ロ) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(イ) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。 (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,852千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,202千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,618千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権に ついては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特 定の債権については個別の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準によ り計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産見込額に基 づき、当連結会計期間末において発生していると認 められる額を計上しております。なお、会計基準変 更時差異（69,000千円）については、15年による 按分額を費用処理しております。数理計算上の差 異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数（適格退職年金13年・ 退職一時金13年）による定額法により、それぞ れ発生の翌連結会計年度より費用処理してござい ます。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づ き算出した期末要支給額の100%を計上してござ います。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残 価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とす る定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は573,923千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p> <p>2.「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ697,296千円、1,550,837千円、543,781千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 581,469千円				1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 237,629千円			
2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	84,640	工場財団		短期借入金	1,014,640
建物及び構築物	958,165	短期借入金	1,193,460	建物及び構築物	889,679		
機械装置及び運搬具	380,935			機械装置及び運搬具	136,287		
工具器具備品等	4,824			工具器具備品等	2,427		
土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,275,521	計	1,278,100	計	2,959,990	計	1,014,640
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	126,305	短期借入金	60,000	投資有価証券	45,381	短期借入金	60,000
建物及び構築物	32,384			建物及び構築物	30,277		
土地	165,256			土地	165,256		
計	323,946	計	250,000	計	240,914	計	250,000
合計	3,599,467	合計	1,528,100	合計	3,200,905	合計	1,264,640
3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日		平成14年3月31日		再評価を行った年月日		平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		815,398千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		779,726千円	
注1 受取手形割引高は、499,870千円であります。				注1 受取手形割引高は、502,775千円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">252,162千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">117,523</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,353,450</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,843</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,799</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">119,077</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">171,692</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは建物、機械装置及び工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">171,692 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172,042</td> </tr> </table>	運賃荷造費・輸出諸掛	252,162千円	広告宣伝費	117,523	人件費	1,353,450	賞与引当金繰入額	134,087	退職給付費用	74,843	役員退職慰労引当金繰入額	28,799	賃借料	119,077	研究開発費	171,692	貸倒引当金繰入額	9,185	一般管理費	171,692 千円	当期製造費用	350	計	172,042	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">183,102千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100,948</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,275,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,612</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,470</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">119,030</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">160,301</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">160,301千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88,202千円</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円	広告宣伝費	100,948	人件費	1,275,224	賞与引当金繰入額	51,612	退職給付費用	84,823	役員退職慰労引当金繰入額	25,470	賃借料	119,030	研究開発費	160,301	貸倒引当金繰入額	5,076	一般管理費	160,301千円
運賃荷造費・輸出諸掛	252,162千円																																												
広告宣伝費	117,523																																												
人件費	1,353,450																																												
賞与引当金繰入額	134,087																																												
退職給付費用	74,843																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,799																																												
賃借料	119,077																																												
研究開発費	171,692																																												
貸倒引当金繰入額	9,185																																												
一般管理費	171,692 千円																																												
当期製造費用	350																																												
計	172,042																																												
運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円																																												
広告宣伝費	100,948																																												
人件費	1,275,224																																												
賞与引当金繰入額	51,612																																												
退職給付費用	84,823																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,470																																												
賃借料	119,030																																												
研究開発費	160,301																																												
貸倒引当金繰入額	5,076																																												
一般管理費	160,301千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	20,375	1,816	-	22,191
合計	20,375	1,816	-	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,816株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	22,191	4,717	-	26,908
合計	22,191	4,717	-	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加4,717株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,484,386	現金及び預金勘定 3,337,983
有価証券勘定 499,712	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,413	現金及び現金同等物 3,312,557
現金及び現金同等物 3,958,685	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967,144</td> <td style="text-align: right;">222,406</td> <td style="text-align: right;">2,189,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003,600</td> <td style="text-align: right;">125,586</td> <td style="text-align: right;">1,129,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">963,543</td> <td style="text-align: right;">96,820</td> <td style="text-align: right;">1,060,363</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">291,644千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">778,310千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,069,954千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">376,551千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">342,658千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">35,262千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,967,144	222,406	2,189,551	減価償却累計額相当額	1,003,600	125,586	1,129,187	期末残高相当額	963,543	96,820	1,060,363	未経過リース料期末残高相当額				1年内	291,644千円			1年超	778,310千円			合計	1,069,954千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料	376,551千円			減価償却費相当額	342,658千円			支払利息相当額	35,262千円			減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,540,141</td> <td style="text-align: right;">178,511</td> <td style="text-align: right;">1,718,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">791,538</td> <td style="text-align: right;">124,502</td> <td style="text-align: right;">916,041</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">748,602</td> <td style="text-align: right;">54,009</td> <td style="text-align: right;">802,611</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">256,514千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">579,670千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">836,184千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">334,073千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">301,845千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">35,307千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">同左</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652	減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041	期末残高相当額	748,602	54,009	802,611	未経過リース料期末残高相当額				1年内	256,514千円			1年超	579,670千円			合計	836,184千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料	334,073千円			減価償却費相当額	301,845千円			支払利息相当額	35,307千円			減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																														
取得価額相当額	1,967,144	222,406	2,189,551																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,003,600	125,586	1,129,187																																																																																																																														
期末残高相当額	963,543	96,820	1,060,363																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	291,644千円																																																																																																																																
1年超	778,310千円																																																																																																																																
合計	1,069,954千円																																																																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																	
支払リース料	376,551千円																																																																																																																																
減価償却費相当額	342,658千円																																																																																																																																
支払利息相当額	35,262千円																																																																																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																														
取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041																																																																																																																														
期末残高相当額	748,602	54,009	802,611																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	256,514千円																																																																																																																																
1年超	579,670千円																																																																																																																																
合計	836,184千円																																																																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																	
支払リース料	334,073千円																																																																																																																																
減価償却費相当額	301,845千円																																																																																																																																
支払利息相当額	35,307千円																																																																																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 11,280千円 1年超 53,580千円 合計 64,860千円																																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	499,712	499,712	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	499,712	499,712	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	499,712	499,712	0

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	551,442	1,255,675	704,232
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	551,442	1,255,675	704,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,667	26,256	12,411
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,667	26,256	12,411
合計	590,110	1,281,931	691,821

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,441
関連会社株式	581,469
計	596,911

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30~50%の株式にあっては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	499,712	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	499,712	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	374,892	614,436	239,543
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	374,892	614,436	239,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	207,529	147,377	60,152
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	207,529	147,377	60,152
合計	582,421	761,813	179,391

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,773	1,355	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,441
関連会社株式	237,629
計	303,071

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30~50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引は当社しか行っておりません。</p> <p>1 取引の内容 当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当社はデリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>	<p>デリバティブ取引は当社しか行っておりません。</p> <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建・買建	89,128	-	2,265	2,265	-	-	-	-
	合計	89,128	-	2,265	2,265	-	-	-	-

1. 時価の算定方法通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,388,612 千円
ロ 年金資産	1,188,621 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,199,991 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	29,581 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	203,233 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,967,176 千円
チ 前払年金費用	- 千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,967,176 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,531 千円
ロ 利息費用	71,659 千円
ハ 期待運用収益	37,582 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,677 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	216,510 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
 す。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,238,463 千円
ロ 年金資産	973,981 千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,264,482 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	25,356 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	278,305 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,960,820 千円
チ 前払年金費用	- 千円
リ 退職給付引当金（ト チ）	1,960,820 千円

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	160,229 千円
ロ 利息費用	66,845 千円
ハ 期待運用収益	29,716 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32,867 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト 特別退職金	74,344 千円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	308,795 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会
 計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">125,693千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">786,870</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,731</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,076,355</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,736</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">46,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">764,700</td></tr> </table>	株式評価損否認額	125,693千円	退職給付引当金	786,870	役員退職慰労引当金	69,523	賞与引当金	128,152	その他	95,731	小計	1,205,971	評価性引当額	129,615	繰延税金資産合計	1,076,355	その他有価証券評価差額金	195,736	特別償却準備金積立額	46,503	その他	69,415	繰延税金負債合計	311,655	繰延税金資産の純額	764,700	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,192千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,456</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,306</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,623</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784,328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">329,484</td></tr> <tr><td>株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">79,320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,029</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">83,859</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,245,052</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収配当金他</td><td style="text-align: right;">8,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,306</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,540</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">41,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">83,859</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,190,443</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	54,192千円	棚卸資産評価損否認額	35,280	その他	31,456	繰延税金負債(流動)との相殺	8,306	計	112,623	固定資産		退職給付引当金	784,328	繰越欠損金	329,484	株式評価損否認額	79,320	役員退職慰労引当金	73,924	その他	34,259	評価性引当額	85,029	繰延税金負債(固定)との相殺	83,859	計	1,132,428	繰延税金資産合計	1,245,052	流動負債		未収配当金他	8,306	繰延税金資産(流動)との相殺	8,306	計	-	固定負債		その他有価証券評価差額金	42,540	特別償却準備金積立額	41,318	その他	54,608	繰延税金資産(固定)との相殺	83,859	計	54,608	繰延税金負債合計	54,608	繰延税金資産の純額	1,190,443
株式評価損否認額	125,693千円																																																																																		
退職給付引当金	786,870																																																																																		
役員退職慰労引当金	69,523																																																																																		
賞与引当金	128,152																																																																																		
その他	95,731																																																																																		
小計	1,205,971																																																																																		
評価性引当額	129,615																																																																																		
繰延税金資産合計	1,076,355																																																																																		
その他有価証券評価差額金	195,736																																																																																		
特別償却準備金積立額	46,503																																																																																		
その他	69,415																																																																																		
繰延税金負債合計	311,655																																																																																		
繰延税金資産の純額	764,700																																																																																		
流動資産																																																																																			
賞与引当金	54,192千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	35,280																																																																																		
その他	31,456																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	8,306																																																																																		
計	112,623																																																																																		
固定資産																																																																																			
退職給付引当金	784,328																																																																																		
繰越欠損金	329,484																																																																																		
株式評価損否認額	79,320																																																																																		
役員退職慰労引当金	73,924																																																																																		
その他	34,259																																																																																		
評価性引当額	85,029																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	83,859																																																																																		
計	1,132,428																																																																																		
繰延税金資産合計	1,245,052																																																																																		
流動負債																																																																																			
未収配当金他	8,306																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	8,306																																																																																		
計	-																																																																																		
固定負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	42,540																																																																																		
特別償却準備金積立額	41,318																																																																																		
その他	54,608																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	83,859																																																																																		
計	54,608																																																																																		
繰延税金負債合計	54,608																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,190,443																																																																																		
<p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>海外子会社等税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	2.5	受取配当金等	0.5	持分法投資損益	1.9	海外子会社等税率差異	3.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割等	2.5																																																																																		
受取配当金等	0.5																																																																																		
持分法投資損益	1.9																																																																																		
海外子会社等税率差異	3.0																																																																																		
その他	0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,500,376	6,900,783	15,401,159	-	15,401,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,500,376	6,900,783	15,401,159	-	15,401,159
営業費用	7,956,370	5,862,047	13,818,418	852,104	14,670,522
営業利益	544,005	1,038,735	1,582,741	(852,104)	730,637
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,744,582	5,441,951	15,186,533	7,524,056	22,710,589
減価償却費	436,466	228,938	665,404	32,184	697,588
資本的支出	1,433,967	203,979	1,637,946	34,076	1,672,022

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は852,104千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,524,056千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で21,485千円、「システム機器部門」で8,786千円、「消去又は全社」で1,580千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で27,814千円、「システム機器部門」で15,050千円、「消去又は全社」で3,010千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

8 賃貸設備原価の計上区分の変更

従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係る費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は、「消去又は全社」で営業費用が39,697千円減少し、同額営業利益が増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,505	5,072,303	11,382,809	-	11,382,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,310,505	5,072,303	11,382,809	-	11,382,809
営業費用	6,517,982	4,885,271	11,403,254	662,437	12,065,691
営業利益又は損失()	207,477	187,032	20,445	(662,437)	682,882
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,326,867	3,850,584	11,177,452	7,919,776	19,097,228
減価償却費	588,441	230,273	818,715	40,909	859,624
資本的支出	862,598	142,928	1,005,527	4,109	1,009,636

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は662,437千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,919,776千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で50,380千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。また「システム機器部門」は37,821千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

当社の機械装置については、従来、法定耐用年数を10～13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で54,954千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しており、「システム機器部門」では5,492千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。また「消去又は全社」で171千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,324,872	342,029	63,987	31,715	2,762,603
連結売上高（千円）					15,401,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	2.2%	0.4%	0.2%	17.9%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米米国・カナダ

ヨーロッパドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域.....イスラエル

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,688,357	233,903	163,826	41,030	2,127,116
連結売上高（千円）					11,382,809
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	2.1%	1.4%	0.4%	18.7%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米米国・カナダ

ヨーロッパドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域.....イスラエル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	クロダ ニューマ ティクス (株)	千葉県 旭市	300,000	空気圧機 器の製造 販売	所有30%	兼任 1人	空気圧 機器の 仕入	製品の売上	53,463	売掛金	8,378
								製品の仕入	183,755	支払手形 買掛金	49,588 10,090
								資金の貸付	-	長期貸付金	180,000
								利息の受取	4,949	未収利息	2,508
								ロイヤリティ の受取	169,260	未収入金	55,459
								設備の賃貸等	209,508	-	-

(注) 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。

設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。

ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダ ニューマ ティクス (株)	千葉県 旭市	300,000	空気圧機 器の製造 販売	所有30%	空気圧機器の仕入 役員の兼任 2名	製品の売上	2,859	売掛金	325
							製品の仕入	37,591	支払手形 買掛金	14,696 922
							利息の受取	4,949	-	-
							ロイヤリティ の受取	134,594	未収入金	21,729
							設備の賃貸等	144,666	-	-

注) 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。

ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.32円	1株当たり純資産額	263.59円
1株当たり当期純利益	18.48円	1株当たり当期純損失	14.54円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益は記載していません。		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益は記載していません。	
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	518,967千円	連結損益計算書上の当期純損失	408,267千円
普通株式に係る当期純利益	518,967千円	普通株式に係る当期純損失	408,267千円
普通株主に帰属しない金額の主 な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主 な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	28,078,586株	普通株式の期中平均株式数	28,075,043株
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎		3 1株当たり純資産額の算定上の基礎	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	8,672,263千円	純資産の部の合計額	7,547,466千円
純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分)	155,929千円 (155,929千円)	純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分)	147,534千円 (147,534千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,516,333千円	普通株式に係る期末の純資産額	7,399,932千円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,077,809株	1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,073,092株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p style="text-align: center;">(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当連結会計年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為に諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,151,070	2,110,139	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	912,766	1,076,496	2.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,008	3.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,689,207	3,123,462	2.57	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	109,649	3.79	平成25年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,753,044	6,439,754	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	987,080	765,000	765,000	460,000
リース債務	20,192	20,966	21,769	22,269

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,530,659	3,670,806	2,670,622	1,510,720
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	107,149	136,253	151,251	725,109
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	61,111	77,449	165,473	381,356
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.17	2.75	5.89	13.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,924	2,957,694
受取手形	1,384,654	668,343
売掛金	2,144,194	799,805
有価証券	499,712	-
商品	12,987	-
製品	570,603	-
商品及び製品	-	495,336
原材料	489,554	-
仕掛品	1,545,421	1,198,212
貯蔵品	16,600	-
原材料及び貯蔵品	-	523,468
前払費用	46,473	33,006
繰延税金資産	167,206	106,653
その他	162,971	302,274
貸倒引当金	418	189
流動資産合計	10,093,885	7,084,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,210,922	7,779,769
減価償却累計額	3,659,920	3,952,870
建物(純額)	2,551,002	3,826,898
構築物	323,004	388,370
減価償却累計額	227,788	252,398
構築物(純額)	95,215	135,971
機械及び装置	6,079,749	6,228,506
減価償却累計額	4,809,888	5,116,661
機械及び装置(純額)	1,269,860	1,111,845
車両運搬具	20,976	20,976
減価償却累計額	18,821	19,628
車両運搬具(純額)	2,155	1,348
工具、器具及び備品	1,031,763	1,052,605
減価償却累計額	898,135	942,329
工具、器具及び備品(純額)	133,627	110,276
土地	3,165,265	3,165,265
リース資産	-	135,500
減価償却累計額	-	7,068
リース資産(純額)	-	128,431
建設仮勘定	1,147,869	56,236
有形固定資産合計	8,364,995	8,536,272

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	38,163	31,713
その他	19,830	23,520
無形固定資産合計	137,524	134,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,373 ₁	827,255 ₁
関係会社株式	629,750	521,961
関係会社長期貸付金	363,780	109,640
破産更生債権等	15,819	7,977
長期前払費用	1,258	1,158
繰延税金資産	597,192	1,087,898
その他	112,520	103,304
貸倒引当金	40,596	35,017
投資その他の資産合計	2,977,098	2,624,178
固定資産合計	11,479,618	11,295,215
資産合計	21,573,503	18,379,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,139,838 ₂	454,710 ₂
買掛金	1,722,016 ₂	754,346 ₂
短期借入金	2,100,000 ₁	2,100,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	886,100 ₁	1,049,830 ₁
リース債務	-	20,008
未払金	124,016	66,045
未払法人税等	99,845	-
未払費用	259,886	229,221
預り金	20,901	17,615
賞与引当金	307,518	129,335
設備関係支払手形	1,170,444	-
その他	81,442	146,735
流動負債合計	7,912,010	4,967,849
固定負債		
長期借入金	2,678,160 ₁	3,128,330 ₁
リース債務	-	109,649
退職給付引当金	1,900,862	1,904,373
役員退職慰労引当金	162,015	171,414
預り営業保証金	145,726	145,262
再評価に係る繰延税金負債	891,443 ₃	891,443 ₃
固定負債合計	5,778,207	6,350,472
負債合計	13,690,218	11,318,322

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	69,754	61,977
繰越利益剰余金	1,259,270	805,365
利益剰余金合計	2,729,061	2,267,378
自己株式	5,421	6,291
株主資本合計	6,050,035	5,587,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,084	136,850
土地再評価差額金	₃ 1,337,165	₃ 1,337,165
評価・換算差額等合計	1,833,250	1,474,016
純資産合計	7,883,285	7,061,499
負債純資産合計	21,573,503	18,379,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,083,202	10,394,395
商品売上高	320,868	136,014
売上高合計	14,404,070	10,530,410
売上原価		
製品期首たな卸高	485,314	570,603
商品期首たな卸高	21,688	12,987
当期製品製造原価	11,008,297	8,758,080
当期商品仕入高	240,031	72,875
合計	11,755,332	9,414,546
製品期末たな卸高	570,603	487,725
商品期末たな卸高	12,987	7,610
売上原価合計	11,171,742	9,819,210
売上総利益	3,232,328	1,611,199
販売費及び一般管理費		
販売費	1,743,817	1,527,068
一般管理費	950,714	822,738
販売費及び一般管理費合計	2,694,531	2,349,807
営業利益又は営業損失()	537,797	738,607
営業外収益		
受取利息	14,417	12,206
受取配当金	41,766	36,528
賃貸料	86,662	86,829
ロイヤリティ	198,525	151,896
受取保険金	48,212	-
その他	26,311	50,193
営業外収益合計	415,895	337,654
営業外費用		
支払利息	138,635	147,938
売上割引	42,707	19,762
団体生命保険料	10,198	13,913
賃貸設備原価	39,697	36,467
その他	18,285	44,159
営業外費用合計	249,524	262,240
経常利益又は経常損失()	704,168	663,193
特別利益		
固定資産売却益	22,401	113
投資有価証券売却益	-	1,355
関係会社株式売却益	-	122,893
補助金収入	-	44,389
特別利益合計	22,401	168,752

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 9,874	6 854
固定資産売却損	7 1,570	-
投資有価証券評価損	-	15,770
特別退職金	-	74,344
特別損失合計	11,444	90,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	715,124	585,410
法人税、住民税及び事業税	284,553	12,840
法人税等調整額	19,661	276,956
法人税等合計	304,214	264,116
当期純利益又は当期純損失()	410,910	321,293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,681,229	33.5	2,222,022	26.2
労務費		3,034,649	27.7	2,527,557	29.8
経費		4,256,837	38.8	3,724,593	44.0
当期総製造費用		10,972,715	100.0	8,474,173	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,697,108		1,545,421	
合計		12,669,823		10,019,595	
期末仕掛品棚卸高	2	1,545,421		1,198,212	
他勘定振替高		116,104		63,302	
当期製品製造原価		11,008,297		8,758,080	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。		(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。	
(2) 1 経費のうちに含まれている外注加工費額 2,516,721千円		(2) 1 経費のうちに含まれている外注加工費額 1,922,472千円	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	53,981千円	研究開発費	57,755千円
固定資産	60,087千円	固定資産	5,058千円
その他	2,035千円	その他	489千円
計	116,104千円	計	63,302千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	53,902	69,754
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,063	14,712
特別償却準備金の繰入	29,915	6,934
当期変動額合計	15,851	7,777
当期末残高	69,754	61,977
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,604,609	1,259,270
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失()	410,910	321,293
特別償却準備金の取崩	14,063	14,712
特別償却準備金の繰入	29,915	6,934
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	345,339	453,904
当期末残高	1,259,270	805,365
利益剰余金合計		
前期末残高	2,458,548	2,729,061
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失()	410,910	321,293
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の繰入	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	270,512	461,682
当期末残高	2,729,061	2,267,378
自己株式		
前期末残高	4,924	5,421
当期変動額		
自己株式の取得	496	869
当期変動額合計	496	869
当期末残高	5,421	6,291
株主資本合計		
前期末残高	5,780,020	6,050,035
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失()	410,910	321,293
自己株式の取得	496	869
当期変動額合計	270,015	462,552
当期末残高	6,050,035	5,587,483

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047,776	496,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,691	359,233
当期変動額合計	551,691	359,233
当期末残高	496,084	136,850
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,165	1,337,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,384,941	1,833,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,691	359,233
当期変動額合計	551,691	359,233
当期末残高	1,833,250	1,474,016
純資産合計		
前期末残高	8,164,961	7,883,285
当期変動額		
剰余金の配当	140,398	140,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	410,910	321,293
自己株式の取得	496	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,691	359,233
当期変動額合計	281,676	821,786
当期末残高	7,883,285	7,061,499

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法 受注生産品は個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ88,202千円増加しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法	3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,805千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。	4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60,618千円増加しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記いたしました設備未払金(当事業年度末残高58,695千円)は総資産の1/100以下のため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団 建物	944,392	長期借入金 一年以内に返済 予定の長期 借入金	84,640 263,460	工場財団 建物	877,762	一年以内に返 済予定の長期 借入金	84,640
構築物	13,773	短期借入金	930,000	構築物	11,917	短期借入金	930,000
機械及び装 置	380,935			機械及び装 置	136,287		
工具、器具及 び備品	4,824			工具、器具及 び備品	2,427		
土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,275,521	計	1,278,100	計	2,959,990	計	1,014,640
その他 投資有価証 券	126,305	長期借入金 一年以内に返 済予定の長期 借入金	190,000 -	その他 投資有価証 券	45,381	長期借入金	190,000
建物	32,384	短期借入金	60,000	建物	30,277	短期借入金	60,000
土地	165,256	計	250,000	土地	165,256	計	250,000
計	323,946			計	240,914		
合計	3,599,467	合計	1,528,100	合計	3,200,905	合計	1,264,640
2 関係会社支払手形 118,572千円 関係会社買掛金 48,412千円				2 関係会社支払手形 49,498千円 関係会社買掛金 13,992千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効 果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4項に定める 「当該事業用土地について地価税法(平成3年法 律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するために国 税庁長官が定めて公表した方法により算定した価 額に合理的な調整を行って算定する方法」により 算出しております。				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効 果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4項に定める 「当該事業用土地について地価税法(平成3年法 律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するために国 税庁長官が定めて公表した方法により算定した価 額に合理的な調整を行って算定する方法」により 算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 815,398千円				再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額 779,726千 円			

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
注1 偶発債務(債務保証)		注1 偶発債務(債務保証)	
クロダプレジジョンインダストリーズ (M)の借入金	53,333千円	クロダプレジジョンインダストリーズ (M)の借入金	26,666千円
クロダイインターナショナル(株)の輸入取引 代金	13,798	クロダイインターナショナル(株)の輸入取引 代金	3,885
平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿 易契約	12,434	平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿 易契約	2,598
計	79,565	計	33,150
注2 受取手形割引高	499,870千円	注2 受取手形割引高	499,775千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費のうち主要な費目		1 販売費のうち主要な費目	
運賃荷造費・輸出諸掛	239,662千円	運賃荷造費・輸出諸掛	176,376千円
広告宣伝費	116,594	広告宣伝費	97,482
人件費	796,464	人件費	753,052
賞与引当金繰入額	76,947	賞与引当金繰入額	34,635
退職給付費用	49,176	退職給付費用	59,294
賃借料	97,998	賃借料	102,450
貸倒引当金繰入額	9,388	貸倒引当金繰入額	5,695
2 一般管理費のうち主要な費目		2 一般管理費のうち主要な費目	
人件費	429,294千円	人件費	379,665千円
賞与引当金繰入額	35,123	賞与引当金繰入額	13,894
退職給付費用	19,019	退職給付費用	17,525
役員退職慰労引当金繰入額	27,284	役員退職慰労引当金繰入額	24,502
減価償却費	29,753	減価償却費	27,316
研究開発費	171,661	研究開発費	160,301
3 関係会社からの営業外収益		3 関係会社からの営業外収益	
賃貸料	86,520千円	賃貸料	86,860千円
ロイヤリティ	198,525	ロイヤリティ	151,896
4 関係会社に対する機械及び装置売却益	22,401千円		
5 機械及び装置売却益	22,401千円	5 機械及び装置の売却益	113千円
6 建物の除却損	224千円	6 工具、器具及び備品の除却損	854千円
機械及び装置の除却損	6,457		
工具、器具及び備品の除却損	3,192		
合計	9,874		
7 機械及び装置の売却損	1,570千円		
8 研究開発費の総額		8 研究開発費の総額	
一般管理費	171,661千円	一般管理費	160,301千円
		9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
			88,202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	20,375	1,816	-	22,191
合計	20,375	1,816	-	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,191	4,717	-	26,908
合計	22,191	4,717	-	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針4.固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967,144</td> <td style="text-align: right;">219,541</td> <td style="text-align: right;">2,186,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003,600</td> <td style="text-align: right;">123,533</td> <td style="text-align: right;">1,127,133</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">963,543</td> <td style="text-align: right;">96,008</td> <td style="text-align: right;">1,059,552</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">291,036千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">778,050千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,069,087千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,967,144	219,541	2,186,686	減価償却累計額相当額	1,003,600	123,533	1,127,133	期末残高相当額	963,543	96,008	1,059,552	未経過リース料期末残高相当額				1年内		291,036千円		1年超		778,050千円		合計		1,069,087千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537,276</td> <td style="text-align: right;">178,511</td> <td style="text-align: right;">1,715,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">788,912</td> <td style="text-align: right;">124,502</td> <td style="text-align: right;">913,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">748,363</td> <td style="text-align: right;">54,009</td> <td style="text-align: right;">802,372</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">256,254千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">579,670千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">835,924千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787	減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414	期末残高相当額	748,363	54,009	802,372	未経過リース料期末残高相当額				1年内		256,254千円		1年超		579,670千円		合計		835,924千円	
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	1,967,144	219,541	2,186,686																																																														
減価償却累計額相当額	1,003,600	123,533	1,127,133																																																														
期末残高相当額	963,543	96,008	1,059,552																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内		291,036千円																																																															
1年超		778,050千円																																																															
合計		1,069,087千円																																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787																																																														
減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414																																																														
期末残高相当額	748,363	54,009	802,372																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内		256,254千円																																																															
1年超		579,670千円																																																															
合計		835,924千円																																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
支払リース料	支払リース料																																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。	同左																																																																
	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																																																																
	11,280千円																																																																
	53,580千円																																																																
	合計 64,860千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>株式評価損否認額</td><td>125,693千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>760,345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64,806</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>13,232</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>123,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,696</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,143,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>129,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,014,092</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>195,736</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td>46,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>249,693</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>764,399</td></tr> </table>	株式評価損否認額	125,693千円	退職給付引当金	760,345	役員退職慰労引当金繰入額	64,806	減価償却費償却限度超過額	1,927	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,232	賞与引当金	123,007	その他	54,696	小計	1,143,708	評価性引当額	129,615	繰延税金資産合計	1,014,092	その他有価証券評価差額金	195,736	特別償却準備金積立額	46,503	その他	7,454	繰延税金負債合計	249,693		764,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,734千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>35,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,820</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>8,181</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,653</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>761,749</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>329,484</td></tr> <tr><td>株式評価損否認額</td><td>79,320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>68,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>85,029</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>83,859</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,087,898</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table> <tr><td></td><td>1,194,551</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収配当金他</td><td>8,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>8,181</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>42,540</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td>41,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>83,859</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table> <tr><td></td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,194,551</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	51,734千円	棚卸資産評価損否認額	35,280	その他	27,820	繰延税金負債(流動)との相殺	8,181	計	106,653	退職給付引当金	761,749	繰越欠損金	329,484	株式評価損否認額	79,320	役員退職慰労引当金	68,565	その他	17,668	評価性引当額	85,029	繰延税金負債(固定)との相殺	83,859	計	1,087,898		1,194,551	流動負債		未収配当金他	8,181	繰延税金資産(流動)との相殺	8,181	計	-	その他有価証券評価差額金	42,540	特別償却準備金積立額	41,318	繰延税金資産(固定)との相殺	83,859	計	-		-		1,194,551
株式評価損否認額	125,693千円																																																																																
退職給付引当金	760,345																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	64,806																																																																																
減価償却費償却限度超過額	1,927																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,232																																																																																
賞与引当金	123,007																																																																																
その他	54,696																																																																																
小計	1,143,708																																																																																
評価性引当額	129,615																																																																																
繰延税金資産合計	1,014,092																																																																																
その他有価証券評価差額金	195,736																																																																																
特別償却準備金積立額	46,503																																																																																
その他	7,454																																																																																
繰延税金負債合計	249,693																																																																																
	764,399																																																																																
流動資産																																																																																	
賞与引当金	51,734千円																																																																																
棚卸資産評価損否認額	35,280																																																																																
その他	27,820																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	8,181																																																																																
計	106,653																																																																																
退職給付引当金	761,749																																																																																
繰越欠損金	329,484																																																																																
株式評価損否認額	79,320																																																																																
役員退職慰労引当金	68,565																																																																																
その他	17,668																																																																																
評価性引当額	85,029																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	83,859																																																																																
計	1,087,898																																																																																
	1,194,551																																																																																
流動負債																																																																																	
未収配当金他	8,181																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	8,181																																																																																
計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	42,540																																																																																
特別償却準備金積立額	41,318																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	83,859																																																																																
計	-																																																																																
	-																																																																																
	1,194,551																																																																																
<p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	3.0	受取配当金等	0.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
住民税均等割等	3.0																																																																																
受取配当金等	0.7																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.76円	1株当たり純資産額	251.53円
1株当たり当期純利益	14.63円	1株当たり当期純損失	11.44円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	410,910千円	損益計算書上の当期純損失	321,293千円
普通株式に係る当期純利益	410,910千円	普通株式に係る当期純損失	321,293千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	28,078,586株	普通株式の期中平均株式数	28,075,043株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当事業年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為に諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	340,357	142,269
		(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	132,026
		モロゾフ(株)	229,000	72,135
		日機装(株)	95,000	53,390
		日本トムソン(株)	160,000	53,120
		(株)モールド研究所	1,000	50,000
		東プレ(株)	64,000	44,224
		(株)マキタ	16,910	37,202
		(株)東京精密	39,760	31,887
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	105,600	31,680
		(株)牧野フライス製作所	102,295	27,005
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,481	25,510
		その他(28銘柄)	765,778	126,804
計		2,629,451	827,255	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,210,922	1,568,846	-	7,779,769	3,952,870	292,949	3,826,898
構築物	323,004	65,365	-	388,370	252,398	24,609	135,971
機械及び装置	6,079,749	195,370	46,612	6,228,506	5,116,661	351,873	1,111,845
車輛運搬具	20,976	-	-	20,976	19,628	806	1,348
工具、器具及び備品	1,031,763	76,666	55,824	1,052,605	942,329	98,223	110,276
土地	3,165,265	-	-	3,165,265	-	-	3,165,265
リース資産	-	135,500	-	135,500	7,068	7,068	128,431
建設仮勘定	1,147,869	158,597	1,250,231	56,236	-	-	56,236
有形固定資産計	17,979,550	2,200,347	1,352,668	18,827,229	10,290,956	775,532	8,536,272
無形固定資産							
借地権	-	-	-	79,530	-	-	79,530
ソフトウェア	-	-	-	59,989	28,276	11,932	31,713
その他	-	-	-	24,103	582	210	23,520
無形固定資産計	-	-	-	163,622	28,858	12,142	134,763
長期前払費用	3,000	-	-	3,000	1,841	100	1,158
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	かずさアカデミア工場	1,537,135千円
	富津工場	2,960
	長野工場	26,160
	旭工場	2,591
機械及び装置	富津工場	126,192
	かずさアカデミア工場	54,983
	長野工場	14,194

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,014	6,576	11,503	881	35,206
賞与引当金	307,518	129,335	307,518	-	129,335
役員退職慰労引当金	162,015	24,502	15,103	-	171,414

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は881千円は貸倒実績率による洗替額451千円、貸倒懸念債権等の貸倒見積高による取崩額74千円および回収金額355千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,860
預金の種類	
当座預金	812,614
普通預金	285,231
通知預金	1,855,000
別段預金	987
小計	2,953,833
合計	2,957,694

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	147,365
(株)兼松KKG	93,843
(株)国興	47,278
サンコー商事(株)	43,107
宇野(株)	36,284
その他	300,464
合計	668,343

受取手形、割引手形の期日別内訳

項目	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形(千円)	201,279	15,941	183,169	164,910	88,227	14,815	668,343
割引手形(千円)	184,753	253,704	61,318	-	-	-	499,775
合計(千円)	386,032	269,645	244,488	164,910	88,227	14,815	1,168,119

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミツバ	78,943
京セラ(株)	73,500
本田技研工業(株)	57,730
サンコー商事(株)	49,717
ユアサ商事(株)	35,506
その他	504,408
合計	799,805

売掛金の滞留状況

期別	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (月)
20/4~21/3	2,144,194	11,012,484	12,356,872	799,805	94	1.6

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{回収高}}{\text{繰越高} + \text{発生高}}$

2 滞留期間 = $\frac{\text{繰越高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{12}$

3 上記発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(千円)
ボールねじ	1,551
ツーリング	326,276
ゲージ	84,345
金型	16,192
工作機械	66,970
合計	495,336

5 仕掛品

品名	金額(千円)
ボールねじ	665,621
ツーリング	157,839
ゲージ	31,491
バルセン	23,416
特機	113,389
健康医療	7,068
金型	96,290
工作機械	103,094
合計	1,198,212

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールねじ材	336,104
ツーリング材	89,264
ゲージ材	30,529
バルセン材	15,472
健康医療材	12,760
金型材	15,777
工作機械材	10,418
補助材料(切削油他)	818
消耗工具(研削砥石他)	12,322
合計	523,468

(B) 固定資産の部

繰延税金資産

繰延税金資産は、1,087,898千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(C) 流動負債の部

1 支払手形

相手先	金額(千円)
双葉電子工業(株)	28,947
永昇電子(株)	25,380
佐藤商事(株)	23,070
新光精工(株)	21,841
(株)京二	20,793
その他	334,677
合計	454,710

2 その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
(株)兼松K G K	30,221
N E C ネットズエスアイ(株)	12,642
関東精機(株)	8,414
(株)傳刀組	8,184
ユアサテクノ(株)	6,825
その他	21,275
合計	87,564

支払手形期日別内訳

項目	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形(千円)	129,001	102,380	81,756	85,692	34,226	21,653	454,710
その他 (設備関係支払手形) (千円)	43,106	27,491	2,478	12,869	-	1,617	87,564
合計(千円)	172,108	129,872	84,234	98,561	34,226	23,270	542,274

3 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	79,210
(株)日鉄電磁テクノ	55,856
三栄精機(株)	47,126
日本ペアリング(株)	28,717
長野三菱電機機器販売(株)	17,913
その他	525,523
合計	754,346

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	620,000
(株)横浜銀行	360,000
(株)三井住友銀行	580,000
(株)千葉銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
合計	2,100,000

(D) 固定負債の部

1 長期借入金

借入先	金額(うち一年内返済予定額)(千円)	
(株)みずほ銀行	1,704,000	(395,875)
中央三井信託銀行(株)	352,000	(79,375)
(株)横浜銀行	606,000	(143,906)
(株)三井住友銀行	291,200	(82,651)
(株)千葉銀行	182,560	(46,247)
(株)三菱東京UFJ銀行	166,400	(40,087)
三菱UFJ信託銀行(株)	156,000	(29,687)
朝日生命保険相互会社	89,000	(44,000)
日本生命保険相互会社	89,000	(44,000)
第一生命保険相互会社	67,000	(44,000)
(株)日本政策投資銀行	475,000	(100,000)
合計	4,178,160	(1,049,830)

2 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,950,467
年金資産	733,134
未認識数理計算上の差異	287,604
会計基準変更時差異の未処理額	25,356
合計	1,904,373

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 二郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 大樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は賃貸設備原価の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する特別加算金等は、翌連結会計年度において特別損失として計上予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は賃貸設備原価の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 二郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 大樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する特別加算金等は、翌事業年度において特別損失として計上予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。